

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度分）

1. 認定の日付

令和5年1月17日

2. 認定事業適応事業者の名称

ヤフー株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和5年1月～令和9年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社ヤフーは、本計画において、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うさらなる電子商取引の増加といった同社を取り巻く変化を踏まえ、成長戦略として、顧客行動及びヤフーショッピングにおける商品情報に関するより高度なビッグデータの収集・蓄積・解析を進めていく。これにより、今まで検出できなかった顧客のニーズに沿ったレコメンドが提供できると共に、リアル店舗では味わえないような新たな買い物体験の創出を可能とし、ヤフー株式会社コマース事業のさらなる拡大や競争力の強化を図る。令和4年度においては、ユーザーの行動データや購買履歴等の情報を自動で収集するソフトウェア及び、内部・外部から自動収集したビックデータを一元管理・分析し、既存のデータと連携し、新規キャンペーン実施に伴う情報を管理・蓄積するプライベートクラウドサーバーへの設備投資を実施した

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度においては、設備投資の初年度且つ設備取得が年度末だったこともあり、効果を算定できるのは来期以降になるが、当期売上高 505,557 百万円を計上した。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は有利子負債／CFが10倍以下となり、経常収支比率が100%超となった

（4）実施した事業適応計画の内容

財務内容の健全性の向上指標については、事業適応計画の認定申請書別表2-2に記載した資産を全て取得し、予定通り事業供用しており、当期売上高は505,557百万円を計上した。

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものをを用いる。）を記載する。